

事業番号											0436		
平成 2 8 年度行政事業レビューシート (厚生労働省)													
事業名		独立行政法人労働者健康安全機構運営費交付金に必要な経費			担当部局庁		労働基準局安全衛生部			作成責任者			
事業開始年度		平成 1 6 年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室		計画課			富田 望			
会計区分		労働保険特別会計労災勘定											
根拠法令 (具体的な 条項も記載)		労働者災害補償保険法第29条 独立行政法人労働者健康安全機構法第12条			関係する計画、 通知等		独立行政法人労働者健康安全機構中期目標(第3期) (平成28年3月7日厚生労働省発基第0307第12号)						
主要政策・施策		-			主要経費		社会保障						
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)		療養施設(労災病院を除く)及び労働者の健康に関する業務を行う者に対して研修、情報の提供、相談その他の援助を行うための施設の設置及び運営等を行うことにより労働者の業務上の負傷又は疾病に関する療養の向上及び労働者の健康の保持増進に関する措置の適切かつ有効な実施を図るとともに、事業場における災害の予防に係る事項並びに労働者の健康の保持増進に係る事項及び職業性疾病の病因、診断、予防その他の職業性疾病に係る事項に関して臨床で得られた知見を活用しつつ、総合的な調査及び研究並びにその成果の普及を行うことにより、職場における労働者の安全及び健康の確保を図るほか、未払賃金の立替払事業等を行い、もって労働者の福祉の増進に寄与することを目的とする。											
事業概要 (5行程度以内。 別添可)		アスベスト関連疾患等といった労災疾病等について、各労災病院における臨床データ等を活用した研究を行い、疾病等の予防法、治療法等の開発・普及を行うほか、せき損等の重度の障害者に対する高度・専門的な治療・リハビリ等の提供、企業の産業医等に対する産業保健に関する研修等を行っている。また、応用研究の基本である測定や分析等の基盤技術の研究を行うとともに、災害原因の詳細な究明と防止策について調査及び研究を行っており、その成果については、行政施策に活用されるほか、論文等として一般に公表している。											
実施方法		交付											
予算額・ 執行額 (単位:百万円)				25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求					
		予算 の 状 況	当初予算	7,144	7,111	7,186	9,896	9,726					
			補正予算	-	-	-	-						
			前年度から繰越し	-	-	-	-	-					
			翌年度へ繰越し	-	-	-	-						
			予備費等	-	-	-	-						
		計		7,144	7,111	7,186	9,896	9,726					
		執行額		7,144	7,111	7,186							
執行率 (%)		100%	100%	100%									
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)		定量的な成果目標	成果指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度		目標最終年度 - 年度	
		○労災病院の運営 ① 労災指定医療機関等 から診療や産業医活動を 実施する上で有用であった 旨の評価を80%以上得る。 (平成28年3月31日に変更 した中期計画において当該 指標を設定していないた め、平成28年度は当該指 標の設定を行っていない。)	有用であった旨の評価を得 る割合	成果実績	%	80.5	80	80.3	-	-			
				目標値	%	80	80	80	-	-			
				達成度	%	100.6	100	100.4	-	-			
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)		定量的な成果目標	成果指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度		目標最終年度 28 年度	
		② 全ての労災病院におい て患者から満足のいく治療 が受けられている旨の評価 を80%以上得る。	満足のいく治療が受けられ ている旨の評価を得る割合	成果実績	%	82.5	72.3	84.2	-	-			
				目標値	%	80	80	80	-	80			
				達成度	%	103.1	90.4	105.3	-	-			
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)		定量的な成果目標	成果指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度		目標最終年度 28 年度	
		③-1 地域医療連携室に おいて労災指定医療機関 等との連携機能を強化する ことにより、患者紹介率 60%以上確保する。(平成 27年度以降は目標を65% に引き上げている。)	患者紹介率	成果実績	%	65.3	68.4	70.6	-	-			
				目標値	%	60	60	65	-	65			
				達成度	%	108.8	114	108.6	-	-			
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載										☒ チェック			

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
		○労災病院の運営① 労災指定医療機関等の医師及び産業医等に対して、労災指定医療機関等の診療時間等に配慮して症例検討会や講習会を開催するとともに、モデル医療に関する相談をFAXや電話等により受け付けられるようにし、24,800人以上を対象にモデル医療の普及を行う。		活動実績	人	32,463	24,692	26,417	－
				当初見込み	人	20,000	24,800	24,800	24,800
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
		○労災病院の運営② 医療機関等を対象としたモデル医療情報、事業者や勤労者を対象としたモデル予防情報などのデータベースを掲載したホームページにおいて、アクセス件数を21万件以上得る。(平成25年度まで) 医療機関等を対象としたモデル医療情報、事業者や勤労者を対象としたモデル予防情報などのデータベースを掲載したホームページにおいて、中期目標期間の最終年度においてアクセス件数を20万件以上得る。(平成26～27年度) 平成26年度は、労災疾病等研究は、13分野から新たに3分野9テーマに再編し、ホームページ自体の再構築を行ったため、指標の設定を行っていない。 機構本部及び労災病院のホームページ中の研究業績・成果等へのアクセス数の総数を65万回以上得る。(平成28年度から)		活動実績	件	561,065	－	603,104	－
				当初見込み	件	420,000	－	120,000	650,000
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
		○医療リハビリテーションセンターの運営 年間12回を目標に職業リハビリテーションセンター(高障求機構)との間で、職業評価会議を開催し、個々の患者のリハビリテーションの評価を行い、患者毎のリハビリーションのプログラムの改良及び退院後のケア(OA講習等)を実施し、社会復帰の促進を図る。		活動実績	回	17	22	23	－
				当初見込み	回	12	12	12	12
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
		○総合せき損センターの運営 多職種間でせき損検討会を開催し、年間60症例を目標に、患者毎のリハビリテーションプログラムの改良等を実施し、社会復帰の促進を図る。		活動実績	症例	95	101	90	－
				当初見込み	症例	60	60	60	60
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
		(23年度より目標設定) ○産業殉職者慰霊事業 アンケート結果に基づく参拝者等からの要望等について、年4回以上の検討会を開催し、業務改善を図る。		活動実績	回	4	4	4	－
				当初見込み	回	4	4	4	4
単位当たりコスト		算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
		事業内容が多岐に渡ることから、単位あたりコストを算出することは困難である。		単位当たりコスト	－	－	－	－	－
				計算式	/	－	－	－	－
平成28・29年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目		28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由				
	独立行政法人労働者健康福祉機構運営費交付金		9,896	9,726	法人統合に係る経費、本部事務所移転経費(特殊要因)の減				
	計		9,896	9,726					

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	政策大目標3 労働災害に被災した労働者等の公正な保護を行うとともに、その社会復帰の促進等を図ること									
	政策評価	施策	被災労働者等の社会復帰促進・援護等を図ること(施策目標Ⅲ－3－2)									
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 －年度	目標年度 28年度			
		労災保険の社会復帰促進等事業のうち成果目標を達成した事業の割合(目標達成事業/全事業)	実績値	%	85.9	82.6	81.4 (見込)	－	－			
			目標値	%	84.7	85.9	前年度以上	－	前年度以上			
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	労災疾病等に係る研究開発、高度専門的な医療の提供、円滑な職場復帰や治療と就労の両立支援等の取組を通じて、労働者の業務上疾病等に係る予防・治療・職場復帰を一貫して実施しているほか、せき損等の重度の障害者に対する高度・専門的な治療・リハビリ等の提供等を行っている。本事業は、被災労働者の社会復帰の促進、被災労働者及びその遺族の援護、労働者の安全及び衛生確保等を図るための事業であり、各事業の実施状況を独立行政法人評価を通じたPDCAサイクルに基づき適切に検証するものであることから、測定指標に寄与する。											
	政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	－								
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 －年度	27年度	28年度	中間目標 －年度	目標最終年度 －年度		
			－	成果実績	－	－	－	－	－	－		
目標値				－	－	－	－	－	－			
達成度		%		－	－	－	－	－				
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 －年度	27年度	28年度	中間目標 －年度	目標最終年度 －年度			
		－	成果実績	－	－	－	－	－	－			
			目標値	－	－	－	－	－	－			
達成度			%	－	－	－	－	－				
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係												
－												

事業所管部局による点検・改善				
	項 目		評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	療養施設(労災病院を除く)及び労働者の健康に関する業務を行う者に対し援助等を行うための施設の設置及び運営その他業務災害を被った労働者の円滑な社会復帰を促進するために必要な事業を行っていることから、当該事業は労働者の福祉の増進に寄与する事業であり、国民のニーズを反映しているといえる。また、毎年多数の労働者が労災で被災するなど依然として安全衛生上の様々な課題を有している中で、労働安全衛生に関する社会等のニーズに対応した課題について、調査及び研究を実施する必要がある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	療養に関する施設及びリハビリテーションに関する施設の設置及び運営その他業務災害を被った労働者の円滑な社会復帰を促進するために必要な事業であり、労働者の福祉の増進に寄与する事業であることから、本事業は国費により実施すべき事業である。また、労働安全衛生に関する総合的な研究、労働災害の調査及びその社会への還元を目的とした本事業については、地方自治体、民間企業における実施はなじまない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	上記の事業目的を達成するため、政策目標の達成手段として、労災疾病研究センター、医療リハビリテーションセンター及び総合せき損センター等において、労災疾病に関する予防から治療、リハビリテーション等を実施しており、優先度の高い事業となっている。また、労働安全衛生に関する社会的ニーズに対応した課題について、調査及び研究を実施することは優先度が高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		△	契約については、一般競争契約を原則とし、競争性・公平性を確保した適切な調達手続の実現に取り組んでいるが、これらのうち一者応札・応募となった案件については、①入札説明会に参加したものの札入れに至らなかった者等にヒアリングを行い不参加の原因を究明し、出来るだけその結果を次回以降の調達へ反映させる。②入札に参加してもらえるように声がけの実施、③仕様策定委員会等による機器仕様の見直し、④入札公告期間や履行期間の十分な確保の取組を中心に実施することにより、次回以降の入札に向けて改善に取り組む。 また、競争性のない随意契約による支出額が計588百万円となるが、これは事務所賃貸借契約等、契約の性質上競争に適していないものであるため機構会計細則第52条6号により随意契約を行ったものである。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	本事業は、機構法第12条に定める業務を円滑に行い、もって労働者の福祉の増進に寄与するものであり、事業者から徴収した労災保険料から経費を支出していることから、受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-	-
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	労災疾病等研究事業、産業保健事業等、自己収益のみでは採算が困難な事業の運営、リハビリテーション施設の運営に係る費用に使用されている。
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-	-
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	成果実績は成果目標を上回っている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	労災病院、吉備高原医療リハビリテーションセンター、総合せき損センター、産業保健総合支援センターなどの運営を行うことにより、労災疾病等に関する予防から診断、治療、リハビリテーション、職場復帰に至る一貫した高度・専門的医療の提供を行っており、効率的に事業を実施している。
関連事業	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は見込みを上回っている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	労災リハビリテーション作業所については、平成27年9月30日に廃止したが、他の施設については十分に活用されている。
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	「独立行政法人労働者健康安全機構施設整備に必要な経費」は、療養施設(労災病院を除く)の整備及び機器整備を行うことに使途・目的が限られていることから、「独立行政法人労働者健康安全機構運営費交付金に必要な経費」とは、予算や事業の性質が異なる。
所管府省・部局名		事業番号	事業名	
厚生労働省労働基準局		457	独立行政法人労働者健康安全機構施設整備に必要な経費	
点検・改善結果	点検結果	「独立行政法人の事務・事業の見直し基本方針」(平成22年12月7日閣議決定)等を踏まえ、 ○自発的健康診断受診支援助成金事業の廃止 ○小規模事業場産業保健活動支援促進助成金事業の廃止 ○労災リハビリテーション作業所の順次廃止(平成27年9月30日で全作業所を廃止) 等の取組を進めており、適切な執行が図られている。 成果目標及び活動指標ともに達成できていることから効率的な業務運営が行われているものと評価できる。		
	改善の方向性	今後も、事業の成果・実績等を踏まえ、さらなる効率化を図ることとしている。		

外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
通現 り状	点検結果は妥当であり、執行率も良好であることから、引き続き必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状 通り	-					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	908	平成23年度	782	平成24年度	690	
平成25年度	415	平成26年度	426	平成27年度	438	
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位：百万円)	※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。					
	厚生労働省 7,186百万円 (平成27年度執行額) 【運営費交付金】 ↓ 独立行政法人 労働者健康福祉機構 7,186百万円 ↓ A 労災疾病等研究事業の運営 1,462百万円 労災疾病研究センター、労災看護専門学校 ※労災病院への運営費交付金はない。 【一般競争入札 等】 E 民間団体等 737百万円 労災疾病研究開発ネットワークシステム関係経費等 B 産業保健事業等の運営 2,719百万円 産業保健総合支援センター、治療就労両立支援センター 【一般競争入札 等】 F 民間団体等 913百万円 産業保健推進センター事務所賃借料等 C リハビリテーション関係施設の運営 388百万円 労災リハビリテーション作業所、医療リハビリテーションセンター、総合せき損センター 【一般競争入札 等】 G 民間団体等 175百万円 廃止作業所に係る経費等 D その他 2,617百万円 本部運営、産業殉職者慰霊事業、未払賃金立替払、安全衛生融資等 【一般競争入札 等】 H 民間団体等 1,376百万円 本部事務所賃貸経費等 毎年度、全ての業務実績、財務状況等に関し、独立行政法人評価に関する有識者会議の意見を踏まえた厚生労働大臣の評価を踏まえ、これらを反映させた業務運営を行うなど、適切な業務運営について指導を行っている。					

費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

A.(独)労働者健康福祉機構			B.(独)労働者健康福祉機構		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
役職員給与	役職員に対する給与・退職手当	698	役職員給与	役職員に対する給与・退職手当	1,789
医師等謝金	嘱託職員に対する給与	296	医師等謝金	嘱託職員に対する給与	463
業務費	看護専門学校に係る光熱水費等	155	業務費	産業保健総合支援センター等事務所賃借料等	345
業務委託費	労災疾病ネットワークシステム運用及び普及サイト保守料等	113	雑役務費	情報セキュリティサービス保守費用等	47
雑役務費	労災疾病等研究に係る遠隔地バックアップシステムサーバ保守料等	77	研究費	両立支援モデル事業に係る研究費用等	22
器械備品費	看護専門学校における実習備品等	62	旅費	職員等旅費	18
旅費	職員等旅費	26	業務委託費	両立支援センター 清掃費用等	18
営繕費	看護専門学校 エレベータ修理等	14	保険料	産業保健活動支援事業に係る損害保険等	16
学生諸費	看護専門学校における教材に係る経費等	8	器械備品費	両立支援センターにおける事業備品等	1
諸税・負担金	看護専門学校 固定資産税・都市計画税	7			
福利厚生費	看護専門学校職員に対する健康診断等	5			
保険料	看護専門学校 火災保険料	1			
計		1,462	計		2,719
C.(独)労働者健康福祉機構			D.(独)労働者健康福祉機構		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
役職員給与	役職員に対する給与・退職手当	212	役職員給与	役職員に対する給与・退職手当	1,208
医療諸費	診療に使用する薬品等	49	業務費	本部事務所賃借料等	601
業務費	人工呼吸器レンタル料等	35	雑役務費	法人統合に伴うシステム改修経費等	461
業務委託費	患者給食委託料等	27	医師等謝金	嘱託職員に対する給与	188
医師等謝金	嘱託職員に対する給与	26	業務委託費	基幹業務システム及びグループソフトウェアシステム更新に伴う調査分析、調達支援及び工程管理	116
雑役経費	医療機器保守料等	16	旅費	職員等旅費	32
営繕費	作業所廃止に伴うフェンス設置工事等	9	器械備品費	インターネット接続用及び基幹業務システム用パソコン一式等	5
諸税・負担金	専門センターにおける固定資産税・都市計画税等	5	諸税・負担金	本部における固定資産税・都市計画税	3
器械備品費	薬品・物品管理システム等	4	福利厚生費	本部職員に対する健康診断等	2
旅費	職員等旅費	2	事務委託費	職場環境改善資金委託手数料	1
研究費	医師等の研究に関する経費	2			
保険料	医師賠償責任保険料等	1			
計		388	計		2,617
E.(株)大日テクナ			F.(株)第一ビルディング		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
業務委託費	労災疾病ネットワークシステム運用及び普及サイト保守料等	29	賃借料	産業保健総合視線センター等事務所賃借料等	10
計		29	計		10
G.渋崎建設(株)			H.(株)第一ビルディング		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
営繕費	作業所廃止に伴うフェンス設置工事等	6	賃借料	本部事務所賃借料	210
計		6	計		210

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(独)労働者健康福祉機構	7020005008492	労災疾病研究等の運営(労災病院を除く)	1,462	-	-	-	-

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(独)労働者健康福祉機構	7020005008492	産業保健事業等の運営	2,719	-	-	-	-

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(独)労働者健康福祉機構	7020005008492	リハビリテーション関係施設の運営	388	-	-	-	-

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(独)労働者健康福祉機構	7020005008492	本部運営、産業殉職者慰霊事業、未払賃金立替払、安全衛生融資等	2,617	-	-	-	-

E

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)大日テクナ	9010001106027	労災疾病ネットワークシステム運用及び普及サイト保守料	29	一般競争入札	1	100%	-
2	(株)大日テクナ	9010001106027	労災疾病等医学研究普及サイトホスティングサービス外	1	随意契約 (少額)	-	100%	-
3	宮野医療器(株)	2140001011212	労災看護専門学校で使用する備品(電動ベッド)	6	一般競争入札	3	99.9%	-
4	宮野医療器(株)	2140001011212	労災看護専門学校で使用する備品(万能型看護実習モデル)	4	一般競争入札	3	92.5%	-
5	宮野医療器(株)	2140001011212	労災看護専門学校で使用する備品(ALSシミュレーター)	3	一般競争入札	3	91.1%	-
6	宮野医療器(株)	2140001011212	労災看護専門学校で使用する備品(打診聴診モデル外)	15	随意契約 (少額)	-	100%	-
7	NECネクサソリューションズ(株)	7010401022924	労災疾病研究開発ネットワークシステム機器保守	14	一般競争入札	1	100%	-
8	NECネクサソリューションズ(株)	7010401022924	労災疾病研究開発ネットワークシステムプログラム保守	4	一般競争入札	1	100%	-
9	KDDI(株)	9011101031552	労災疾病研究開発ネットワーク通信回線	15	-	-	-	-
10	KDDI(株)	9011101031552	労災看護専門学校で使用する通信料	0.2	随意契約 (少額)	-	100%	-

F

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)第一ビルディン グ	1010001065445	愛知産業保健総合支援セ ンター事務所賃貸	10	随意契約 (その他)	-	100%	-
2	(株)第一ビルディン グ	1010001065445	埼玉産業保健総合支援セ ンター事務所賃貸	6	随意契約 (その他)	-	100%	-
3	(株)第一ビルディン グ	1010001065445	岡山産業保健総合支援セ ンター事務所賃貸	5	随意契約 (その他)	-	100%	-
4	(株)第一ビルディン グ	1010001065445	広島産業保健総合支援セ ンター事務所賃貸	3	随意契約 (その他)	-	100%	-
5	(株)第一ビルディン グ	1010001065445	佐賀産業保健総合支援セ ンター事務所賃貸	3	随意契約 (その他)	-	100%	-
6	(株)第一ビルディン グ	1010001065445	鳥取産業保健総合支援セ ンター事務所賃貸	3	随意契約 (その他)	-	100%	-
7	大星ビル管理(株)	2010001004501	東京産業保健総合支援セ ンター事務所賃貸	24	随意契約 (その他)	-	100%	-
8	大星ビル管理(株)	2010001004501	長野産業保健総合支援セ ンター事務所賃貸	4	随意契約 (その他)	-	100%	-
9	安田倉庫(株)	6010401029771	神奈川産業保健総合支援 センター事務所賃貸	10	随意契約 (その他)	-	100%	-
10	(公社)福岡県医師 会	1290005000973	福岡産業保健総合支援セ ンター事務所賃貸	10	随意契約 (その他)	-	100%	-

G

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	渋崎建設(株)	7100001018776	労災リハビリテーション作 業所廃止に伴うフェンス設 置工事	6	一般競争入札	2	94.7%	-
2	渋崎建設(株)	7100001018776	労災リハビリテーション作 業所廃止に伴う越境解消 工事	2	随意契約 (少額)	-	100%	-
3	渋崎建設(株)	7100001018776	労災リハビリテーション作 業所越境解消に係る樹木 伐採等	0.5	随意契約 (少額)	-	100%	-
4	(株)南信美装	3100001018540	労災リハビリテーション作 業所廃止に伴う廃棄物収 集運搬・処理	2	随意契約 (公募)	1	100%	-
5	(株)南信美装	3100001018540	労災リハビリテーション作 業所ボイラー業務	1	-	-	-	-
6	(株)南信美装	3100001018540	労災リハビリテーション作 業所清掃業務 外	0.8	随意契約 (少額)	-	100%	-
7	(株)メフォス	8010401093122	労災リハビリテーション作 業所厨房業務	2	-	-	-	-
8	(公社)岡谷下諏訪 シルバー人材センタ ー	1100005010520	労災リハビリテーション作 業所宿日直業務	1	-	-	-	-
9	中部電力(株)	3180001017428	労災リハビリテーション作 業所で使用する電力	1	-	-	-	-
10	(有)長野油設	3100002031583	労災リハビリテーション作 業所地下重油タンク廃棄処 理	0.7	随意契約 (少額)	-	100%	-

H

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)第一ビルディ ング	1010001065445	本部事務所賃貸	210	随意契約 (その他)	-	100%	-
2	NECネクサソリュ ーションズ(株)	7010401022924	法人統合に係る財務システ ム改修	158	随意契約 (その他)	-	100%	-
3	NECネクサソリュ ーションズ(株)	7010401022924	基幹業務システムに係る運 用支援業務 外	30	-	-	-	-
4	(独)都市再生機構 神奈川地域支社	1020005005090	本部借上宿舍賃貸	68	随意契約 (その他)	-	100%	-
5	(株)オアシスMSC	7010801020255	高尾みころも霊堂運営委託	35	-	-	-	-
6	(株)インターネットイ ニシアティブ	6010001011147	基幹業務システム及びグルー プウェアシステム更新に伴う調査 分析、調達支援及び工程 管理支援	26	-	-	-	-
7	有限責任あずさ監査 法人	3011105000996	会計監査人	24	随意契約 (企画競争)	-	96.6%	-
8	(株)NTTデータ・ビ ジネス・システムズ	2010701025004	人事給与システム保守	15	-	-	-	-
9	(株)NTTデータ・ビ ジネス・システムズ	2010701025004	法人統合に伴う人事給与 システムの改修	4	随意契約 (その他)	-	92.4%	-
10	(株)NTTデータ・ビ ジネス・システムズ	2010701025004	事業統計システム保守	0.4	-	-	-	-

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブ ロック 名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-	-	-	-	-

成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 28 年度
	③-2 地域医療連携室において労災指定医療機関等との連携機能を強化することにより、患者逆紹介率40%以上確保する。	患者逆紹介率	成果実績	%	53.9	58	58.4	－	－
			目標値	%	40	40	40	－	40
			達成度	%	134.8	145	146	－	－
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 28 年度
	④ CT、MRI、ガンマカメラ、血管撮影装置等の利用案内に関する情報をホームページ、診療案内等により積極的に広報し、延べ34,800件以上の受託検査を実施する。 平成28年3月31日に中期計画を変更し目標を35,000件に引き上げた。	受託検査件数	成果実績	件	34,793	36,943	35,502	－	－
			目標値	件	30,000	34,800	34,800	－	35,000
			達成度	%	116	106.2	102	－	－
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 28 年度
	○医療リハビリテーションセンターの運営 ① 外傷による脊椎・せき髄障害患者に対し、医師、看護師、リハビリテーション技師等による受傷直後の早期治療から早期リハビリテーションに至る一貫した高度専門的医療の提供に努め、医学的に職場・自宅復帰可能である退院患者の割合を80%以上確保する。	医学的に職場・自宅復帰可能である退院患者の割合	成果実績	%	96.6	95.4	92.9	－	－
			目標値	%	80	80	80	－	80
			達成度	%	120.8	119.3	116.1	－	－
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
	② 患者の疾病や状態に応じた最適な医療の提供はもとより、職場・自宅復帰後の日常生活上の指導・相談に至るまでのきめ細かい支援を通じて、患者満足度調査において、85%以上の満足度を得る。 (平成28年3月31日に変更した中期計画において当該指標を設定していないため、平成28年度は当該指標の設定を行っていない。)	患者満足度	成果実績	%	91.4	83.5	87.9	－	－
			目標値	%	80	85	85	－	－
			達成度	%	114.3	98.2	103.4	－	－
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 28 年度
	○総合せき損センターの運営 ① 外傷による脊椎・せき髄障害患者に対し、医師、看護師、リハビリテーション技師等による受傷直後の早期治療から早期リハビリテーションに至る一貫した高度専門的医療の提供に努め、医学的に職場・自宅復帰可能である退院患者の割合を80%以上確保する。	医学的に職場・自宅復帰可能である退院患者の割合	成果実績	%	80	80.2	80.4	－	－
			目標値	%	80	80	80	－	80
			達成度	%	100	100.3	100.5	－	－

成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
	② 患者の疾病や状態に応じた最適な医療の提供はもとより、職場・自宅復帰後の日常生活上の指導・相談に至るまでのきめ細かい支援を通じて、患者満足度調査において、85%以上の満足度を得る。(平成28年3月31日に変更した中期計画において当該指標を設定していないため、平成28年度は当該指標の設定を行っていない。)	患者満足度	成果実績	%	85	87.3	89.7	－	－
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
	○労災リハビリテーション作業所の運営 在所者の退所先の確保を図りつつ、施設の廃止に取り組み、平成27年度末までに全施設を廃止する。	－	目標値	%	80	85	85	－	－
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
	○産業殉職者慰霊事業 産業殉職者合祀慰霊式の参列者及び日々の参拝者に満足度調査を実施し、慰霊の場としてふさわしいとの評価を毎年90%以上得るとともに、その結果を業務内容の改善に反映する。	慰霊の場としてふさわしいとの評価を得る割合	達成度	%	106.3	102.7	105.5	－	－
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 28 年度
	○労働安全衛生総合研究所の運営 (独)労働者健康安全機構第三期中期目標(3年間で30件)に向けて、調査研究で得られた科学的知見が、労働安全衛生関係法令・指針・通達、国内外の労働安全衛生に関する基準の制改定等へ反映された件数	労働安全衛生関係法令・指針・通達、国内外の労働安全衛生に関する基準の制改定等へ反映された件数	成果実績	%	91.1	94.5	95	－	－
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 28 年度
	○治療就労両立支援センターの運営 治療と就労の両立について支援した雇患者にアンケートを行い、80%以上から有用であった旨の評価を得る。(平成26年度は具体的なアンケート項目等の検討を行うこととし、アンケート調査は平成27年度から開始するため、平成26年度のアウトカム目標は設けていない。) ※平成25年度までは「勤労者予防医療センター」として事業を実施。	有用であった旨の評価を得る割合	目標値	%	90	90	90	－	90
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 28 年度
	○労働安全衛生総合研究所の運営 (独)労働者健康安全機構第三期中期目標(3年間で30件)に向けて、調査研究で得られた科学的知見が、労働安全衛生関係法令・指針・通達、国内外の労働安全衛生に関する基準の制改定等へ反映された件数を10件程度とする。	労働安全衛生関係法令・指針・通達、国内外の労働安全衛生に関する基準の制改定等へ反映された件数	達成度	%	101.2	105	105.6	－	－
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 28 年度
	○治療就労両立支援センターの運営 治療と就労の両立について支援した雇患者にアンケートを行い、80%以上から有用であった旨の評価を得る。(平成26年度は具体的なアンケート項目等の検討を行うこととし、アンケート調査は平成27年度から開始するため、平成26年度のアウトカム目標は設けていない。) ※平成25年度までは「勤労者予防医療センター」として事業を実施。	有用であった旨の評価を得る割合	成果実績	%	－	－	94.7	－	－
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 28 年度
	○労働安全衛生総合研究所の運営 (独)労働者健康安全機構第三期中期目標(3年間で30件)に向けて、調査研究で得られた科学的知見が、労働安全衛生関係法令・指針・通達、国内外の労働安全衛生に関する基準の制改定等へ反映された件数を10件程度とする。	労働安全衛生関係法令・指針・通達、国内外の労働安全衛生に関する基準の制改定等へ反映された件数	目標値	%	－	－	80	－	80
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 28 年度
	○労働安全衛生総合研究所の運営 (独)労働者健康安全機構第三期中期目標(3年間で30件)に向けて、調査研究で得られた科学的知見が、労働安全衛生関係法令・指針・通達、国内外の労働安全衛生に関する基準の制改定等へ反映された件数を10件程度とする。	労働安全衛生関係法令・指針・通達、国内外の労働安全衛生に関する基準の制改定等へ反映された件数	達成度	%	－	－	118.4	－	－
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 28 年度
	○労働安全衛生総合研究所の運営 (独)労働者健康安全機構第三期中期目標(3年間で30件)に向けて、調査研究で得られた科学的知見が、労働安全衛生関係法令・指針・通達、国内外の労働安全衛生に関する基準の制改定等へ反映された件数を10件程度とする。	労働安全衛生関係法令・指針・通達、国内外の労働安全衛生に関する基準の制改定等へ反映された件数	成果実績	件	－	－	－	－	－
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 28 年度
	○労働安全衛生総合研究所の運営 (独)労働者健康安全機構第三期中期目標(3年間で30件)に向けて、調査研究で得られた科学的知見が、労働安全衛生関係法令・指針・通達、国内外の労働安全衛生に関する基準の制改定等へ反映された件数を10件程度とする。	労働安全衛生関係法令・指針・通達、国内外の労働安全衛生に関する基準の制改定等へ反映された件数	目標値	件	－	－	－	－	10
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 28 年度
	○労働安全衛生総合研究所の運営 (独)労働者健康安全機構第三期中期目標(3年間で30件)に向けて、調査研究で得られた科学的知見が、労働安全衛生関係法令・指針・通達、国内外の労働安全衛生に関する基準の制改定等へ反映された件数を10件程度とする。	労働安全衛生関係法令・指針・通達、国内外の労働安全衛生に関する基準の制改定等へ反映された件数	達成度	%	－	－	－	－	－